

12/7
早稲

「生活扶助」を 最大1割下げ

厚労省検討

厚生労働省は七日、来年度の生活保護費見直しで、食費や光熱費などに充てる「生活扶助」を最大一割程度、引き下げる検討に入った。年齢や世帯形態によって増額となるケースもあるが、一般の低所得世帯の消費支出より支給額が多いとの調査結果を踏まえ、見直しが必要と判断した。

生活扶助の支給水準は五年に一度見直している。全体では前回二〇一三年度に続き二回連続で引き下げと

なる見通し。都市部を中心に高齢単身世帯などが多く含まれ、反発が強まりそう
だ。

一部の子育て世帯で減額幅が大きいため、厚労省は別の案も検討している。

厚労省はひとり親世帯を対象にした母子加算も一部引き下げる方向。八日に開く社会保障審議会の部会で専門家の意見を聴き、今月下旬の予算編成までに詳細を決める。

見直し案では、支給水準が高い大都市部を中心に、金額を引き下げる。